

奈良県の 子どもたちのために

奈良県が求める教員像

- 子どもの学ぶ意欲を高め、生涯にわたり学び続ける力をはぐくむ人
- 豊かな人間性をもち、「生きる力」を備えた心身ともに健やかな子どもをはぐくむ人
- 奈良の伝統、文化を理解し、地域と社会的絆の中で子どもをはぐくむ人

目指す教育の方向性

一人一人の可能性を最大限に引き出す教育

～郷土奈良に誇りをもち、
新たな価値を創造する力と、
たくましく生きる力を育む～

教育施策の5つの柱

1. 生きる力の基礎を培う就学前の教育を推進します
2. 自ら学び、考え、意見を述べる力をはぐくむ学校教育を推進します
3. 学校における教育の基盤となる教育環境、体制の整備を推進します
4. 地域や家庭で学び支え合う社会の実現に向けた教育を推進します
5. 誰一人取り残さない教育を推進します

第3期奈良県教育振興大綱 令和7年3月策定

学校における 働き方改革の 推進

勤務時間管理を徹底します

教員の勤務時間は7時間45分

8時30分～17時00分(休憩時間45分を含む)の幅で各学校によって前後します。

- ・月に45時間を超える時間外勤務は原則できません。(早朝や土日・祝日の部活動等も時間外勤務)
- ・時間外は留守番電話等で対応します。

学校の業務を見直します

「常識」や「伝統」にとられない業務の精選

- ・学校が担っている業務について、教師が専門性を発揮できる業務であるか、真に必要な業務か見極め、精選していきます。
- ・市町村教育委員会、家庭、地域と連携しながら中心となる担い手に積極的に移行していきます。

部活動の地域移行を進めます

令和8年度から休日における教員の指導による学校部活動の廃止(中学校)

- ・部活動指導員をはじめとした外部人材の参画を図りながら、中学校における休日の部活動の地域移行を推進します。
- ・休養日、活動時間の遵守により、部活動の適正化を徹底します。

若手教員へ働き方改革の観点で 支援を行います

- ・初任者研修では学校を超えて若手教員が悩みを共有できるよう指導主事が支援します。
- ・学校訪問等で面談の機会を設け、意見交換を行いアドバイスします。
- ・こころの健康を保つため「メンタルヘルス推進室」でサポートを行っています。

健康管理を意識した 多様な働き方を 推進します

- ・フレックス制等を活用し、ライフステージに応じた柔軟で多様な働き方を選択することができます。
- ・休憩時間は教職員それぞれ個人の勤務状況を考慮した時間設定を行い、1日45分を確保します。

校長として勤務して3年。その間に9名の先生方が育児休業を取られ、そのうち3名が男性の先生でした。また、フレックスタイム制度を活用して、育児のために時間を少しずらして勤務している先生も2名います。今、学校現場での働き方が大きく変わってきて、学校の運営に支障のない範囲で、働き方を工夫できるような制度が整ってきました。

学校は、子どもたちにとって楽しく居心地がいい場所ではなくてはいけません。また、それと同じくらい、先生方にとっても、居心地がよく働きやすい職場でなくてはならないと思っています。

私は、子どもたちのことを一番に考えつつも、教職員がお互いのことを尊重し合える働きやすい学校作りを目指しています。あなたも、そんな学校を一緒に作りませんか？

学校現場の 声

五條市立
牧野小学校
校長
岡橋 秀光



学校の働き方改革
特設 Web ページ



待遇

令和7年4月1日現在

01 初任給

月額 278,046円

※新卒者(大学卒)の場合で、給料月額に教職調整額、地域手当、義務教育等教員特別手当を含みます。

※今後、人事委員会勧告等により改定されることがあります。

02 主な手当

- ・期末手当・勤勉手当(R6実績4.6月分)
- ・義務教育等教員特別手当
- ・通勤手当(150,000円/月 限度額)
- ・住居手当(借家の場合、最大27,000円)
- ・地域手当(手当額は勤務地による)
- ※それぞれの支給条件に応じて支給されます。

03 主な休暇等

- ・年次有給休暇(年間20日、1年目は15日)
- ・夏季休暇(5日)※取得可能期間6月から10月
- ・結婚休暇(最大7日間)
- ・出産(産前・産後)休暇(産前8週間、産後8週間)
- ・男性の育児参加のための休暇
- ・配偶者の出産に伴う休暇
- ・子どもの看護休暇(子一人当たり5日間)
- ・育児休業(子の満3才の誕生日前日まで)

奈良県は、

教師にゆとりを！こどもに笑顔を！プロジェクト

に取り組んでいます。

【プロジェクトの主な内容】

- ・スクールカウンセラー等の拡充
- ・教員業務支援員配置促進事業の拡充
- ・学力向上を目的とした学習支援員等配置促進事業の拡充
- ・部活動指導員配置促進事業の拡充
- ・中学校における休日の学校部活動の地域への移行推進
- ・採用人数の増加

令和6年2月7日
知事定例記者会見



令和6年9月18日
知事定例記者会見



令和6年7月号
県民だより

